

第2期高知県医療費適正化計画の進捗状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	見解	備考
住民の健康の保持の推進										
特定健康診査の実施率(%)	38.1	41.5	43.4	42.9	44.7	46.6	—	65	<p>特定健診の実施率は平成25年度に一時的に減少したが、年々上昇しており、平成27年度は受診勧奨等の未受診者対策により、前年度と比較し1.9ポイント増加の46.6%で全国29位と上昇したものの、依然として全国平均(50.1%)よりも3.5ポイント低い状況となっている。</p> <p>今後も継続して、健診受診率の低い市町村国保の被保険者や協会けんぽの被扶養者への未受診者対策の強化を図り、受診率向上に取り組んでいく。</p>	
特定保健指導の実施率(%)	12.7	15.1	15.6	15.5	15.8	14.6	—	45	<p>特定保健指導の重要性を伝える広報や指導者の資質向上を図る研修等に取り組んできたが、平成27年度(14.6%)は全国平均(17.5%)との差が△2.9ポイントとなり、全国40位と低い状況となっている。</p> <p>引き続き、広報や研修に取り組むとともに、特定保健指導の受託機関を増やすなど実施体制の強化により、実施率向上に取り組んでいく。</p>	
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率(%)	2.4	1.8	3.2	3.9	1.8	1.8	—	H20年度比 25%減	<p>本県のメタボリックシンドローム該当者等の減少率は徐々に増加していたが、平成27年度は、平成20年度と比べて1.8%の減少となり、前年度と同様となった。</p> <p>減少率を高めるために、まずは特定健診の受診率向上による保健指導の対象者の把握に努めるとともに、特定保健指導の実施体制の強化や、データ分析に基づく特定保健指導効果の検証等を踏まえた指導者の資質向上に取り組む。</p> <p>併せて、健康的な生活習慣の獲得に向けた意識の醸成と健康行動の定着化を図ることが重要なことから、県が主体となって県民自らが行う健康づくりの支援に取り組み、メタボリックシンドローム該当者等の更なる減少を図る。</p>	※メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率については、国から提供された20年度の数値、比較年の住民基本台帳人口(全国計)等を用い平成20年度比を算出。
医療の効率的な提供の推進										
医療機能の強化・連携等を通じた平均在院日数の短縮(日)	45.6	45.6	44.3	43.6	42.9	41.8	41.1	43.1	<p>平成28年度の平均在院日数は、平成22年度と比較して4.5日短縮し、41.1日となり、目標値を達成しているが、全国平均(27.5日)より13.6日長く、全国第1位の高い水準にあることから、医療連携体制の強化や在宅医療の推進等により、今後も平均在院日数の一層の短縮を図っていく。</p>	
医療に要する費用の見直し										
医療費(億円)	—	3,020	3,048	3,092	3,112	3,233	—	適正化前 3,564 適正化後 3,472	<p>平成27年度の県民医療費は、高額なC型肝炎治療薬が保険適用されたことなどにより、一人当たり医療費が前年度比で約5%増と急激に伸びたこともあり、県民医療費全体でも前年度と比較して3.9%増加している。</p> <p>一方、第2期計画時の平成27年度適正化後の医療費の見直し額と比較すると、①人口が計画時の見込みより13,751人少なかったこと、②一人当たり医療費が計画比で99.0%だったことにより、平成27年度見直し額(3,326億円)より93億円少なくなっている。</p> <p>本県は一人あたりの医療費が高く、今後、高齢化の進行によりさらに医療費の上昇が予想されるため、引き続き医療費適正化の取組を強化していく。</p>	